

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
(R07)仙台郡山住宅(1号棟)屋内改修工事 宮城県仙台市太白区郡山6-1-15 令和7年8月8日～令和8年2月27日 「建築一式工事」	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月7日	株式会社渋谷組 山形県山形市松山1-7-10	6390001000847	一般競争入札 (総合評価方式)	91,839,619円	89,320,000円	97.2%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

(注1)「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

- イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの
(イ)法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの
(ロ)条約等の国際的取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
(ニ)地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
ロ 当該場所で行えば行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等
ニ その他
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入
(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応れ・応募者数	
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月1日	医療法人社団進興会 せんだい総合健診クリニック 宮城県仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー4階	2010405006044	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月1日	国家公務員共済組合連合会 東北公済病院 宮城県仙台市青葉区国分町2-3-11	2010005002559	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月1日	医療法人財団明理会 IMS Me-Lifeクリニック仙台 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル4F	4011405000068	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月1日	医療法人西隆会 宮城県仙台市青葉区柏木1-5-45	1370005002623	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	医療法人三良会 青森県青森市新町2-2-22	6420005000682	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	公益財団法人岩手県対がん協会 岩手県紫波郡矢巾町医大通2-1-6	7400005000221	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—		公財	都道府県所管		単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	社会医療法人明和会 中通健康クリニック 秋田県秋田市南通みその町4-17	7410005000567	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式4

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応れ・応募者数	
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	一般財団法人日本健康管理協会 山形健康管理センター 山形県山形市桜町4-8-30	6010005017066	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	公立学校共済組合 東北中央病院 山形県山形市和合町3-2-5	8700150003179	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	社会医療法人松柏会 至誠堂総合病院 山形県山形市桜町7-44	3390005000581	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	一般財団法人大原記念財団 大原総合病院 福島県福島市上町6-1	4380005000144	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円
総合健康診査業務に関する契約 225名分	支出負担行為担当官 東北財務局総務部長 須田 渉 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和7年8月5日	医療法人社団敬愛会 福島県福島市東中央3-15	2380005000261	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@17,078円ほか	—					単価契約 予定調達総額 4,135,670円

(注1)「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ)法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ)条約等の国際的取決めに、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ)地方公共団体との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)

(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)

(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別紙様式4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

(木) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(へ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。